

那須町では、平成 20 年度決算より総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計(企業会計、特別会計)や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1. 財務諸表 4 表とは

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

貸借対照表のイメージ

資金の使途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(= 資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2. 普通会計の財務諸表 4 表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,687,694
①生活インフラ・国土保全	19,683,397	(2) 長期未払金	
②教育	11,763,562	①物件の購入等	0
③福祉	1,982,148	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	859,149	③その他	5,125
⑤産業振興	4,964,018	長期未払金計	5,125
⑥消防	204,301	(3) 退職手当引当金	2,729,361
⑦総務	1,537,186	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	40,993,761	固定負債合計	11,422,180
(2) 売却可能資産	230,736		
公共資産合計	41,224,497		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,090,873
①投資及び出資金	664,125	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	64,487
投資及び出資金計	664,125	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	120,836
(3) 基金等		流動負債合計	1,276,196
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	423,084	負債合計	12,698,376
③土地開発基金	637,107		
④その他定額運用基金	116,913		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,177,104		
(4) 長期延滞債権	887,845		
(5) 回収不能見込額	△ 467,123		
投資等合計	2,261,951		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	650,579		
②減債基金	230,247		
③歳計現金	576,420		
現金預金計	1,457,246		
(2) 未収金			
①地方税	73,515		
②その他	658		
③回収不能見込額	△ 12,083		
未収金計	62,090		
流動資産合計	1,519,336		
資 産 合 計	45,005,784		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	7,373,562
		2 公共資産等整備一般財源等	30,548,361
		3 その他一般財源等	△ 5,614,515
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	32,307,408
		負債・純資産合計	45,005,784

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	475,362 千円
②教育	54,646 千円
③福祉	100,073 千円
④環境衛生	647,946 千円
⑤産業振興	5,062,852 千円
⑥消防	30,773 千円
⑦総務	2,277 千円
計	6,373,929 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,247,588 千円
②地方債	399,596 千円
③一般財源等	2,726,745 千円
計	6,373,929 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	88,736 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,909,555千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,515,172 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,778,567 千円	9,778,567 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,241,389 千円		2,241,389 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,737,291 千円		1,737,291 千円
退職手当負担見込額	2,757,562 千円	2,757,562 千円	
第三セクター等債務負担見込額	363 千円	0 千円	363 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,285,437 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,906,961 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	103,129 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,275,347 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,229,735 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,852,876千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,729,668千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,019,629	22.9%	103,787	327,911	424,863	128,731	178,229	31,815	744,676	79,617	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	193,141	2.2%	9,533	38,059	54,747	15,830	19,174	0	53,354	2,443	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	120,836	1.4%	5,964	23,811	34,252	9,904	11,996	0	33,380	1,529	/	/	0
	小 計	2,333,606	26.5%	119,285	389,781	513,862	154,464	209,399	31,815	831,411	83,589	/	/	0
2	(1)物件費	1,270,638	14.4%	66,405	416,315	77,085	184,454	170,271	16,011	333,581	6,477	/	/	39
	(2)維持補修費	59,395	0.7%	30,701	13,982	2,552	1,341	6,044	740	4,035	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,520,539	17.3%	561,135	369,467	85,924	63,589	342,253	35,063	63,108	/	/	/	/
	小 計	2,850,572	32.4%	658,241	799,764	165,561	249,384	518,568	51,814	400,724	6,477	/	/	39
3	(1)社会保障給付	816,567	9.3%	/	23,446	762,656	30,465	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,514,482	17.2%	4,971	63,524	72,736	547,647	190,417	521,926	111,989	1,272	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	935,315	10.6%	200,166	0	658,149	38,860	38,140	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	209,611	2.4%	4,750	386	0	62,050	142,425	0	0	/	/	/	0
	小 計	3,475,975	39.5%	209,887	87,356	1,493,541	679,022	370,982	521,926	111,989	1,272	/	/	0
4	(1)支払利息	152,037	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	152,037	/	/
	(2)回収不能見込計上額	92,854	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	92,854	/
	(3)その他行政コスト	104,294	-1.2%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	104,294
	小 計	140,597	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	152,037	92,854	104,294
経 常 行 政 コ ス ト a		8,800,750	/	987,413	1,276,901	2,172,964	1,082,870	1,098,949	605,555	1,344,124	91,338	152,037	92,854	104,255
(構 成 比 率)		/	/	11.2%	14.5%	24.7%	12.3%	12.5%	6.9%	15.3%	1.0%	1.7%	1.1%	-1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	275,442	/	19,229	3,808	115,996	35,322	58,092	0	24,422	0	0	/	0	18,573
2	分担金・負担金・寄附金 c	24,940	/	124	2,530	11,742	2,108	966	0	6,533	0	0	/	0	937
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		300,382	/	19,353	6,338	127,738	37,430	59,058	0	30,955	0	0	/	0	19,510
d / a		3.41%	/	2.0%	0.5%	5.9%	3.5%	5.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		8,500,368	/	968,060	1,270,563	2,045,226	1,045,440	1,039,891	605,555	1,313,169	91,338	152,037	92,854	104,255	19,510

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,132,784	7,514,395	30,668,261	6,049,872	0
純経常行政コスト	8,500,368			8,500,368	
一般財源					
地方税	5,496,425			5,496,425	
地方交付税	1,262,568			1,262,568	
その他行政コスト充当財源	872,163			872,163	
補助金等受入	1,050,991	209,876		841,115	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,155			7,155	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			290,424	290,424	
公共資産処分による財源増		0	13,487	13,487	0
貸付金・出資金等への財源投入			657,900	657,900	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	536,152	536,152	
減価償却による財源増		350,709	1,169,830	1,520,539	
地方債償還等に伴う財源振替			651,245	651,245	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	32,307,408	7,373,562	30,548,361	5,614,515	0

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,412,583
物件費	1,270,638
社会保障給付	816,567
補助金等	1,514,482
支払利息	152,037
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	704,704
その他支出	66,550
支出合計	6,937,561
地方税	5,386,815
地方交付税	1,262,568
国県補助金等	820,390
使用料・手数料	262,190
分担金・負担金・寄附金	17,317
諸収入	73,355
地方債発行額	259,700
基金取崩額	27,200
その他収入	717,723
収入合計	8,827,258
経常的収支額	1,889,697

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	839,900
公共資産整備補助金等支出	209,611
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,429
支出合計	1,069,940
国県補助金等	230,601
地方債発行額	361,500
基金取崩額	0
その他収入	15,015
収入合計	607,116
公共資産整備収支額	462,824

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,000
貸付金	300,000
基金積立額	112,398
定額運用基金への繰出支出	2,449
他会計等への公債費充当財源繰出支出	210,182
地方債償還額	1,136,277
支出合計	1,763,306
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,487
その他収入	19,348
収入合計	332,835
投資・財務的収支額	1,430,471

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,598
期首歳計現金残高	580,018
期末歳計現金残高	576,420

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,767,209 千円
地方債発行額	621,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	9,770,807
地方債元利償還額	1,288,314
財政調整基金等積立額	48,501
基礎的財政収支	<u>712,017 千円</u>

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	41,224,497	1,489	固定負債	11,422,180	413
投資等	2,261,951	81	流動負債	1,276,196	46
流動資産	1,519,336	55	負債合計	12,698,376	459
資産合計	45,005,784	1,625	純資産合計	32,307,408	1,166

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口27,689人を基に計算しています。

平成20年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は148万9千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は162万5千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は45万9千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成20年度
公共資産合計(千円) A	41,224,497
純資産合計(千円) B	32,307,408
地方債残高(千円) C	9,778,567
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	78.4%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	23.7%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成20年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は78.4%で、社会資本形成の将来世代負担比率は23.7%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成20年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	64,870,553	27,729,668	42.7%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 20 年度
地方債残高(千円)	9,778,567
経常的収支額(千円)	1,889,697
(控除) 地方債発行額(千円)	259,700
(控除) 基金取崩額(千円)	27,200
地方債の償還可能年数	6.1 年

那須町の地方債の償還可能年数は 6.1 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は 3 年～9 年の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(5) 住民 1 人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民 1 人あたり
経常行政コスト	8,500,368	307

平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 27,689 人を基に計算しています。

平成 20 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 30 万 7 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ &- \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 20 年度
収入総額(歳入総額 - 繰越金)	9,767,209
地方債発行額	621,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(歳出総額)	9,770,807
地方債元利償還金	1,288,314
財政調整基金等積立額	48,501
基礎的財政収支	712,017

平成 20 年度における那須町の基礎的財政収支は、7 億 1,201 万 7 千円のプラスになっています。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称
連	那 須 町	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)
		公営企業会計	水道事業会計
		公 営 事 業 会 計 その他の会計	国民健康保険特別会計
			老人保健特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業特別会計
			観光事業特別会計
			宅地造成事業特別会計
		結	一部事務組合・広域連合
黒磯那須消防組合			
黒磯那須公設地方卸売市場事務組合			
黒磯那須共同火葬場組合			
栃木県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等	那須町社会福祉協議会		
	那須未来株式会社		

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
公共資産		固定負債	
・ 固定資産	57,530,250 千円	・ 地方債	14,660,730 千円
・ 売却可能資産	232,840 千円	・ 長期未払金	5,130 千円
投資等		・ 退職手当引当金等	3,113,310 千円
・ 投資及び出資金	66,670 千円	・ その他引当金等	124,210 千円
・ 貸付金	6,960 千円	流動負債	
・ 基金等	1,592,180 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,460,320 千円
・ 長期延滞債権等	1,403,090 千円	・ 未払金	166,890 千円
・ 回収不能見込額	729,760 千円	・ 賞与引当金等	234,780 千円
流動資産		負債合計	19,765,370 千円
・ 歳計現金	2,816,650 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 財政調整基金及び減債基金	880,830 千円	純資産合計	44,194,290 千円
・ 未収金等	163,940 千円		
・ 回収不能見込額	17,290 千円		
繰延勘定	13,300 千円		
資産合計	63,959,660 千円	負債及び純資産合計	63,959,660 千円

住民 1 人当たりの貸借対照表〔人口 27,689 人〕

資産の部	負債の部	710 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、将来負担する金額】
2,310 千円	純資産の部	1,600 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
人にかかるコスト (人件費や退職手当にかか る経費など)	3,034,180 千円	18.6%	生活亿万・国土保全	1,069,640 千円	6.5%
物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費 減価償却費など)	3,921,720 千円	24.0%	教 育	1,276,820 千円	7.8%
移転支出的なコスト (他団体などへの補助金 や社会保障給付費など)	8,950,070 千円	54.7%	福 祉	9,173,860 千円	56.1%
その他のコスト (借金の支払い利息など)	447,200 千円	2.7%	環境衛生	1,356,150 千円	8.3%
			産業振興	1,109,870 千円	6.8%
			消 防	499,080 千円	3.1%
			総 務	1,380,050 千円	8.4%
			議 会	91,560 千円	0.6%
			そ の 他	396,140 千円	2.4%
経常行政コスト合計(A)	16,353,170 千円	100%	経常行政コスト合計	16,353,170 千円	100%
経常収益			<p>経常的な支出を経常的な収益で賄っても、109億3,677万円の費用が残ることになります。なお、経常収益に計上した額は、受益者負担の金額であり、みなさんの納めた税金は「収益」でなく「純資産」として、純資産変動計算書などに計上されます。</p>		
使用料・手数料等	288,120 千円				
分担金・負担金等	2,242,090 千円				
保険料	1,685,100 千円				
事業収益等	1,201,090 千円				
経常収益合計(B)	5,416,400 千円				
経常収益コスト(A-B)	10,936,770 千円				

住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔16,353,170千円〕 ÷ 人口〔27,689人〕 = **約590千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計	
期首純資産残高	43,199,330 千円
純経常行政コスト	10,936,770 千円
一般財源	
・ 地方税	5,496,430 千円
・ 地方交付税	1,262,570 千円
・ その他の行政コスト充当財源	883,230 千円
補助金等受入額	4,287,280 千円
臨時損益	7,390 千円
出資の受入・新規設立	21,540 千円
資産評価替による変動額	70 千円
無償受贈資産受入	330 千円
その他	11,530 千円
期末純資産残高(~ の合計)	44,194,290 千円

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成20年度の純資産増減額

9億9,496万円の増加

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,865,420 千円
B 公共資産整備収支の部	1,058,440 千円
C 投資・財務的収支の部	1,721,490 千円
D 当年度歳計現金増減額(A + B + C)	85,490 千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	2,731,160 千円
F 期末歳計現金残高	2,816,650 千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。